

環境省
令和元年度 SBT 達成に向けた CO2 削減計画策定支援モデル事業
公募要領

1. 背景

パリ協定において企業等の非政府主体における排出削減が求められたことから、グローバルに活動を行う大企業を中心にパリ協定に整合した科学的根拠に基づく中長期の排出削減目標を設定する Science Based Targets (以下、SBT という。)等の脱炭素経営の取組が広がっており、環境省では企業別の SBT に係る目標設定支援やサプライチェーン全体の排出量の算定の支援を行い、脱炭素経営の支援を行っています。

一方で、SBT 等の国際イニシアティブは、パリ協定という世界・社会全体のニーズから逆算した目標を設定するため、現在企業が積み上げられる排出量削減の方法、取組計画との間にギャップが生じる恐れがあり、その差を埋めることが企業の更なる野心的な目標の設定と、削減取組の実践を促進させるうえで重要となります。

そのため、本事業では SBT の目標を設定、もしくは設定を検討している企業において、5～15 年の中長期的な期間でどのように SBT に見合った削減を達成しうるかについて定量評価を行い、具体的な削減計画の策定を支援します。

つきましては本業務へ参加を希望する企業を以下のとおり募集いたします。

なお、本事業に関する運営は、環境省から委託を受けた「株式会社三菱総合研究所」が事務局となって実施いたします。

2. モデル事業の内容

(1) 対象企業

本モデル事業に参加できる企業は、

- SBT 認定取得済みの企業(認定申請中の企業を含む)
- その他、サプライチェーン全体での中長期削減取組の目標を設定等している企業

のうち、SBT 目標達成に向けて具体的な削減計画の策定(もしくは、削減計画の具体化)を希望する企業になります。

(2) 支援内容

本事業では、SBT 目標の実現に向けて、以下の5つのステップで削減計画を策定するよう、参加企業を支援します。

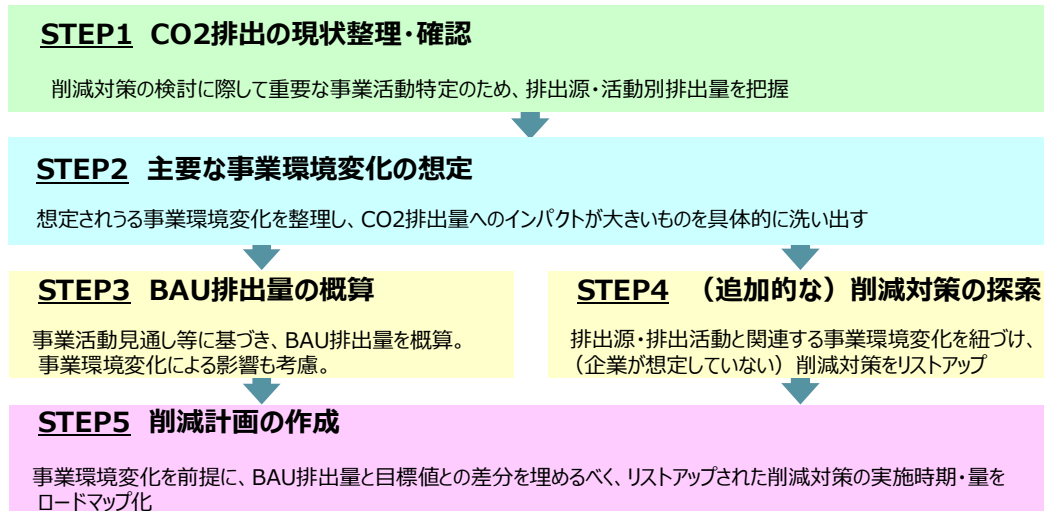


図 削減計画の策定フロー

また、各STEPの進め方については、標準的なものとして以下を想定しておりますが、企業のこれまでの検討経緯や要望を踏まえながら、参加企業毎に調整させていただきます。

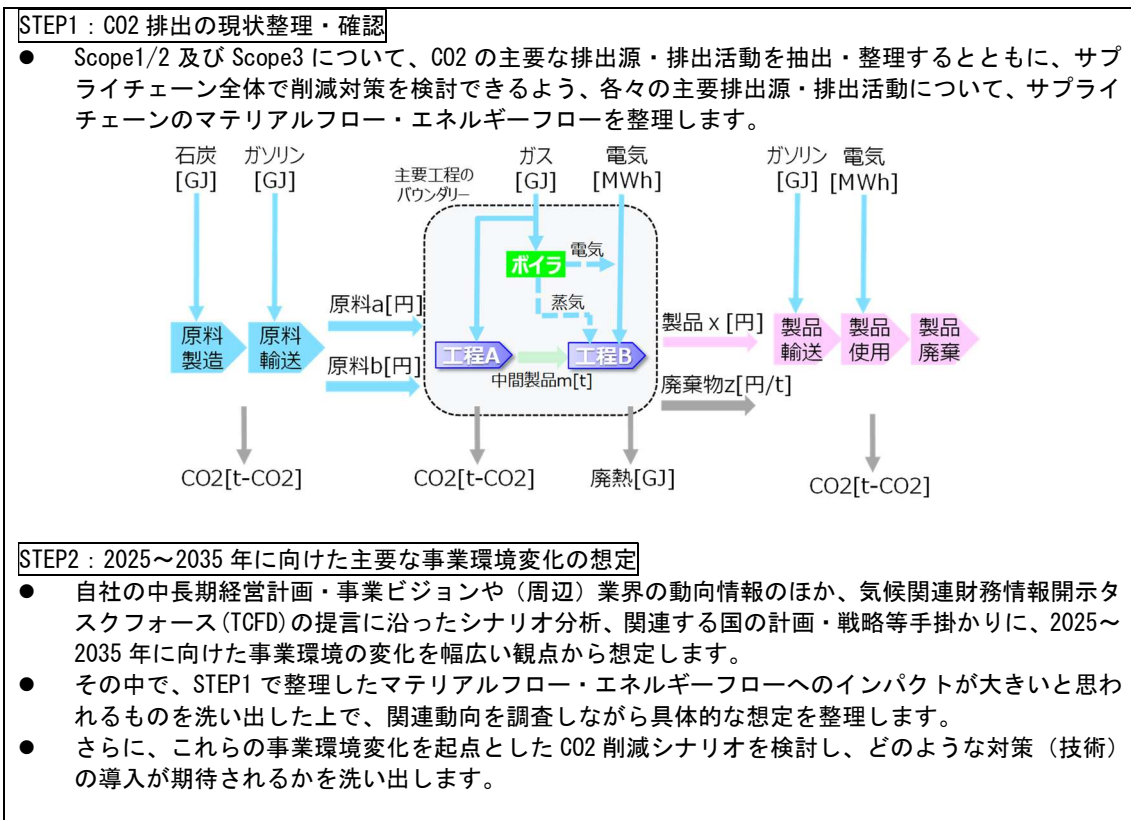


表 主要な事業環境変化の洗い出しイメージ（例）

事業環境変化		2019	…	…	2030	期待する削減対策		削減効果 (2030年時点)	
						排出源・排出活動	削減対策		
社会 動向	電動品の供給	電気自動車の車体価格＋燃料費（電気代）が2027年までにガソリン車の1.3倍以内になると想定。	XX倍	…	XX倍	XX倍	社有車	電気自動車の導入	-●%～ -●%
	再生可能エネルギーの普及拡大	再生可能エネルギーの普及拡大により、電力排出係数を以下と想定。 ケース①：2030年●t-CO2/kWh ケース②：2030年×t-CO2/kWh	電力排出係数ケース① [t-CO2/kWh] XX XX XX XX	…	…	…	社内の電力使用	(BAU)	-●%～ -●%
		FIT切れ電源、非FIT電源による再生可能エネルギーの供給量が2025年に▲～●MWh、2030年に○～▽MWhとなる。	再生可能エネルギー供給量 [MWh] XX …… XX XX	…	…	…	製品使用に伴う電力使用	(BAU)	-●%～ -●%
技術 動向	AI×IoTの発達	従来のFEMSが発展する形で、工場の稼働を監視し、AIで最適な稼働制御を行う仕組みが、20▲▲年頃に実用化されると想定。	●●	●●	●●	●●	▲▲工場（○○製造）における電力・ガス使用	IoT/AI制御システムの開発、導入	-●%
	設備効率化	当業界で利用可能な高温の産業用ヒートポンプが●●年に実用化されると想定。	●●	●●	●●	●●	ガスボイラ ガス熱風炉	蒸気発生ヒートポンプの導入 熱風ヒートポンプの導入	-●%
社内 動向	グローバル化	当社のグローバル展開が進み、現地企業のM&Aにより20××年頃にアジアの●●国にて工場を立地。既存の老朽工場の利用を想定。	●●	●●	●●	●●	△△工場（××製造）に係るサプライチェーン全体	(BAU)	+●%～ +●%
	高機能品の開発	エネルギー消費量が従来品に比べて30%減となる製品が2022～2025年に開発、販売開始されると想定。	●●	●●	●●	●●	◇◇の製品使用に伴う電力使用	(BAU)	-●%

STEP3：BAU 排出量の概算

- STEP2で洗い出した事業環境変化に加え、自社の中長期経営計画・事業ビジョン等の社内資料などに基づき、2025～2035年における事業規模からBAU（Business as Usual）排出量を概算（想定）します。

STEP4：2025～2035年に向けた（追加的な）削減対策の探索

- 事業環境変化を起点にSTEP2で「期待」として挙げた削減対策について、具体的な技術（設備）や取組を特定するとともに、当該技術（設備）の実用可能時期・コストの見通しなどについて調査します。また、当該技術（設備）や取組の自社への適用可能性について検討します。
 - このうち先進技術に関する具体的情報については、文献調査によるほか、必要に応じて開発者や先行事例へのヒアリング調査を行います。
 - 当該技術（設備）や取組の自社への適用可能性については、該当する事業所への現地踏査（ウォークスルー）による概略検討を行います。
- これらの探索結果を踏まえ、STEP2で検討したCO2削減シナリオを精査します。

先進技術実装検討（オプション支援）

- 先進技術の実装を相当程度の確度で想定する参加企業が希望し、かつ実施可能な場合には、事業所からデータを得た上で実装に係るシステムフロー図等を作成し、費用対効果を試算します。この実装検討は、事務局が当該技術に係る適切なエンジニアリング会社に依頼して行うこととします。
- 実装検討の要否や対象となる技術の特定については、キックオフの段階で企業と概ね調整することを想定しますが、現地踏査の結果を踏まえて企業が実装検討を希望し、受け付ける場合もあります。

Scope3に係る具体的取組支援（オプション支援）

- 参加企業が希望する場合には、サプライヤーの巻き込み等、Scope3の目標達成に向けた具体的取組について支援を行います。具体的な支援内容はキックオフで調整して定めることとします。
- 支援内容としては、例えば以下を想定します。
 - 先行企業における取組事例の情報収集、先行企業への訪問調査
 - 具体的なマテリアル案（アンケート案、サプライヤーとのミーティングの企画案、サプライヤーとの共同勉強会の企画案 等）の提示
 - 上記マテリアル案に沿った取組の支援

STEP5：2025～2035年に向けた削減計画の作成

- STEP4で探索し、精査したCO2削減シナリオに基づき、削減対策のロードマップを検討し、とりまとめます。

表 削減計画の策定イメージ

		導入条件	計画期間 (年)										2030年の削減量と推計の前提 ※BAU比	初期費用・運転費用 BAU比追加投資額 投資回収年
			2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030		
Scope 1/2	××工場	機械式蒸気再加熱設備 (MVR) の導入 設備価格 [円/台]	◇生産計画・導入規模の検討 (導入条件の判断) ●ベンダーの選定・工事計画 → 導入工事 最適化 ★										○t-CO2 蒸気発生量○トン 設備効率: ○%	初期費用: ○万円 運転費用: ○万円/年 ※BAU比+○万円 投資回収年: ○年
	▽▽工場	AI/IoTによる稼働制御装置の導入 装置の実用化装置の価格 [円]	◇生産計画・導入規模の検討 (導入条件の判断) ●ベンダーの選定・工事計画 → 導入工事 最適化 ★										○t-CO2 効率向上: ○%	初期費用: ○万円 運転費用: ○万円/年 ※BAU比+○万円 投資回収年: ○年
	全社	電気自動車の購入 電気自動車価格 [円/台]	◇事業計画・導入規模の検討 (導入条件の判断) ●車種の選定・導入計画 → 調達										○t-CO2 導入台数: ○台 走行距離: ○km/台	初期費用: ○万円 運転費用: ○万円/年 ※BAU比+○万円 投資回収年: ○年
	全社	再エネ電気調達ケース① 電力排出係数 [t-CO2/kWh] 再エネ価格 [円/kWh] ※○円/kWh以下	××	××	××	××	××	××	××	××	××	××	○t-CO2 再エネ調達量: ○~○MWh	BAU比+○~○万円/年 (2030年○~○万円)
全社	再エネ電気調達ケース② 電力排出係数 [t-CO2/kWh] 再エネ価格 [円/kWh] ※○円/kWh以下	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	□□	○t-CO2 再エネ調達量: ○~○MWh	BAU比+○~○万円/年 (2030年○~○万円)	
Scope 3	カテゴリ 1	サプライヤーとの協働 サプライヤーの同意	◇事業計画・協働範囲の検討 (意見交換会の開催) ◇取組状況に関するアンケート調査 → 実施 ◇主要取引先に対する再エネ調達依頼 ★										○t-CO2 再エネ電気調達量: ○MWh 省エネ率: ○%	—
	カテゴリ 11	セルロースナノファイバーを使用した部材開発 売上見込み [円/年]	◇生産計画・導入規模の検討 (導入条件の判断) ●ベンダーの選定・工事計画 → 導入工事 最適化 ★										○t-CO2 自動車燃費向上 ○% 導入台数○台	初期費用: ○万円 運転費用: ○万円/年 ※BAU比+○万円 投資回収年: ○年
合計値		積算値 目標値					△△	△△	△△	△△	△△	△△t-CO2	初期費用: ○万円 運転費用: ○万円/年 ※BAU比+○万円 投資回収年: ○年	

注) ◇: 必ず実施する対策
●: ◇の実施結果により実施を判断する対策
★: 対策の実施により削減量が得られる年

(3) 支援の進め方

企業への支援は、三菱総合研究所及び提携先（エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社、株式会社中外テクノス、一般社団法人日本エレクトロヒートセンター）が共同で行います。（各企業につき3名程度のコンサルタントが担当します。また、企業の希望する支援内容により、別途提携先を加えることがあります。）

支援では、(2)の各STEPにおいてコンサルタントが参加企業の本社や事業所にお邪魔して面談し、ブレストや調査分析結果の提示等を行います。その上で、主体的に削減計画に取り組んで頂くよう、参加企業にはブレスト後にフォローアップ（社内での更なる検討や、次回面談に向けた準備等）を進めて頂きます。

フォローアップの作業でご不明な点は、コンサルタントにて随時メール・電話で受け付け、その内容に応じて補足的な支援（調査分析、検討）を行います。

(4) 支援スケジュール

概ね以下のようなスケジュールで支援を進めることを想定しています。

時期	面談等の場所	実施項目	
			(オプション支援) ※企業の皆様のご要望に応じて、 無料で実施いたします。
9月	本社等	<ul style="list-style-type: none"> キックオフ <ul style="list-style-type: none"> 支援内容案・スケジュール案の提示と調整 	<ul style="list-style-type: none"> Scope3 目標対応支援 <ul style="list-style-type: none"> 先行企業における取組事例の情報収集、先行企業への訪問調査
10月	本社等	<ul style="list-style-type: none"> 2025～2035年に向けた主要な事業環境変化の想定 <ul style="list-style-type: none"> プレスト：事業環境変化の想定とCO2削減シナリオ 	<ul style="list-style-type: none"> Scope3 目標対応支援 <ul style="list-style-type: none"> マテリアル案（アンケート案、サプライヤーとのミーティングの企画案、サプライヤーとの共同勉強会の企画案等）を提示、検討
11月	本社等	<ul style="list-style-type: none"> BAU 排出量の概算 2025～2035年に向けた削減対策の探索 <ul style="list-style-type: none"> 文献調査・ヒアリング調査 プレスト：CO2削減シナリオの精査 	<ul style="list-style-type: none"> Scope3 目標対応支援 <ul style="list-style-type: none"> 具体的アクションの実施（～12月）
	事業所	<ul style="list-style-type: none"> 削減対策の探索 <ul style="list-style-type: none"> 現地踏査（ウォークスルー） 	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術実装検討（～12月） <ul style="list-style-type: none"> データ収集、システムフロー図の作成、費用対効果の算定
12月～1月	本社等	<ul style="list-style-type: none"> 2025～2030年に向けた削減計画の作成 <ul style="list-style-type: none"> プレスト：削減計画案の検討（原則2回） 	<ul style="list-style-type: none"> Scope3 目標対応支援 <ul style="list-style-type: none"> アクションの結果評価、今後の課題整理、今後の実施事項の検討
1月	本社等	<ul style="list-style-type: none"> 社内報告会 	
2月頃	都内	<ul style="list-style-type: none"> 合同報告会 	

(5) 応募条件

- モデル事業の結果について、事業終了後に経営層や調達部門等を含む社内報告会を開催すること。開催場所は企業の事業所を想定し、発表資料は原則として参加企業にて作成すること。
- 環境省、モデル事業に参加した企業（及びそのサプライヤー等の関係者）で、それぞれの成果について発表、情報を共有する合同報告会に参加すること。開催場所は都内を想定し、報告資料は原則として参加企業にて作成すること。
- 本モデル事業の結果を踏まえて、環境省は SBT 目標達成のための削減計画策定のマニュアルを作成する予定であり、モデル事業における検討過程や結果について、事例として当該マニュアルへ掲載することに協力すること。（ただし、企業の秘密情報の開示を求めるものではありません。）
- SBT 認定について、認定の取得、認定の申請、コミット等の状況の変更があった場

合は、速やかに事務局に報告すること。

(6) 募集期間

令和元年8月22日（木）～9月19日（木）

(7) 応募手続き及び参加企業の採択

1) 応募手続き

C02 削減計画策定支援を希望する企業は、申請書に必要事項を記載し、押印の上、PDF化したファイルを提出期限までに三菱総合研究所へメールにて提出してください。提出された申請書は本支援の採択に関する審査、及び採択企業に対する支援メニューの検討以外の目的には使用しません。

なお、申請書を提出した企業には、事務局から申請書の内容について問い合わせの連絡をさせて頂く場合がございます。

2) 申請書提出先

E-mail : moe_sbt_support@ml.mri.co.jp

3) 採択基準と採択企業数

応募条件を満たしている企業のうち、申請内容や業種、企業規模等を総合的に考慮し、4～5社程度を採択いたします。

(8) 免責事項

- 1) 本事業は、三菱総合研究所及び提携先（エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社、株式会社中外テクノス、一般社団法人日本エレクトロヒートセンター）が実施する。申請書を提出した企業は、本支援の採択に関する審査、及び採択企業に対する支援メニューの検討のため、申請書に係る情報が環境省のほか三菱総合研究所及び提携先において共有されることに同意すること。
- 2) 本事業に関する参加企業の交通費等は、参加企業が負担すること。
- 3) 本事業に参加する企業は、環境省 WEB サイト等において支援事業の参加企業として公表する。
- 4) モデル事業において作成した資料の著作権は環境省及び三菱総合研究所に属し、参加企業は非独占的使用権を許諾されるものとする（複製、改変に関しては自己利用のみ可能）。
- 5) 合同報告会にかかる資料の著作権については、参加企業に属するものとする。ただし、環境省ホームページの著作権に関する規定（※）に則り、二次利用を許諾されたものと

して扱うことに同意すること。

※ (URL) <http://www.env.go.jp/mail.html>

- 6) 本事業において、環境省及び三菱総合研究所に提供された企業情報及び個人情報については、本委託事業の遂行に必要とされる範囲に限り、環境省及び三菱総合研究所が使用することに同意すること。
- 7) 本事業に著しい支障を与えると判断される場合においては、本支援を中止する場合がある。
- 8) 参加企業は、参加企業の役員等が、暴力団又は暴力団員でないこと、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていないこと、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していないこと、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していないことについて、確約したものとする。万一、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していることが明らかになった場合は、支援を中止する。

(9) お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所 環境・エネルギー事業本部

E-mail : moe_sbt_support@ml.mri.co.jp

TEL : 03-6858-3413

※ 土日祝日を除きます。

個人情報のお取り扱いについて

モデル事業の応募申請書に記載されるご本人様の情報は、「個人情報」に該当しますので、(株)三菱総合研究所（以下、当社といいます）が、個人情報の保護のため、必要なセキュリティ対策を講じ、適切に取扱います。具体的には、以下のように対応させていただきますので、ご同意の上で、ご相談くださいますようお願いいたします。

1. 個人情報の取扱いは、「個人情報のお取り扱いについて」に従って対応いたします。
2. ご連絡いただいた個人情報は、以下の目的のために利用します。
 - (1) 「令和元年度 SBT 達成に向けた CO2 削減計画策定支援モデル事業」に関するご連絡。
 - (2) その他、「令和元年度 SBT 達成に向けた CO2 削減計画策定支援モデル事業」に係る環境省委託業務の実施にあたり必要な諸連絡。
3. ご連絡いただいた個人情報の利用について
 - (1) 2.に示す利用目的の範囲を超えて、ご担当者様の個人情報を利用することはありません。それ以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
 - (2) 2.に示す目的に限り、ご担当者様の個人情報を本事業の委託元である環境省に提供いたします。
 - (3) 利用目的終了後は、当社管理分については当社が責任を持って廃棄いたします。

【個人情報の取扱いに関するご連絡先、苦情・相談窓口】

□開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡下さい。

株式会社 三菱総合研究所 広報部

電話：03-6705-6004、FAX：03-5157-2169、E-mail：prd@mri.co.jp

URL：http://www.mri.co.jp/request/

【当社の個人情報保護管理者】

(株)三菱総合研究所 代表取締役常務 松下岳彦

TEL：03-5157-2111、E-mail：privacy@mri.co.jp

当社の「個人情報保護方針」「個人情報のお取り扱いについて」をご覧になりたい方は http://www.mri.co.jp/privacy_guide/privacy.html をご覧下さい。

お問合せ番号：PMS000698